



2026年2月13日

各 位

会 社 名 株式会社バローホールディングス
代表者名 代表取締役会長兼C E O 田代 正美
(コード: 9 9 5 6 東証プライム市場・名証プレミア市場)
問合せ先 常務取締役管理本部長 篠花 明
(TEL. 0 5 7 4 - 6 0 - 0 8 5 8)

2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年2月12日に2026年3月期第3四半期決算短信を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、
公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
なお、2026年2月12日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL <https://valorholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 篠花 明 (TEL) 0574-60-0858
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

		営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	693,822	%	23,076	%	24,710	%	14,397	%
2025年3月期第3四半期		646,966		6.0		18,327		20,612	

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 16,678百万円(△51.3%) 2025年3月期第3四半期 11,024百万円(△19.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	273.34	273.32
2025年3月期第3四半期	221.69	221.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 529,439	百万円 200,518	% 34.5
2025年3月期	460,843	188,320	37.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 182,579百万円 2025年3月期 171,193百万円

(注) 2026年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、
 2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 29.00	円 銭 —	円 銭 39.00	円 銭 68.00
2026年3月期	—	35.00	—		
2026年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 902,000	% 5.6	百万円 25,200	% 8.7	百万円 28,000

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	53,987,499株	2025年3月期	53,987,499株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,313,883株	2025年3月期	1,318,338株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	52,671,741株	2025年3月期3Q	53,106,203株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.9「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等の注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	16
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の新たな関税政策や海外経済の減速、物価高の長期化などの影響を受けながらも、雇用・所得環境の底堅さや資産効果に支えられ、緩やかな拡大基調を維持しました。

外部環境におきましては、業種・業態の枠を超えた競争の激化に加え、賃金・輸送費などのコスト上昇や生活必需品の価格上昇を背景に消費者の節約志向が強まるなど、先行き不透明な経営環境が続いております。

このような状況の中でも、スーパーマーケット（SM）事業では、「食べて美味しい価値ある食材をバローから食卓へ」のスローガンのもと、開発した商品や、品揃えの強化が支持されたこともあり、来店客数が増加しております。店舗戦略におきましても、人口が集積する地域への出店を推進し、関西圏では5店舗を新設しました。また、関東圏では初の旗艦店となった「SMバロー横浜下永谷店」（神奈川県横浜市港南区）が、生鮮品やベーカリーを中心に計画を大きく上回る好調なスタートを切りました。さらに、主力であるSM事業を支える機能子会社において、当社グループ独自の垂直統合モデルをより一層活かすため、新工場の設立をはじめとした物流・製造基盤の強化に取り組み、将来の競争力を担う土台づくりを進めております。

また、ドラッグストア事業では、地域の課題解決に向けて介護事業に本格参入するなど、新たな事業に取り組んでおります。

ホームセンター（HC）事業では、収益基盤の強化に向けて「MD（マーチャンダイジング）改革」としてPB（プライベート・ブランド）商品の売上比率20%の実現と地域一番商品の育成を重点課題とし、売上総利益率の改善、在庫削減や人時生産性の向上に取り組みました。

一方、顧客との接点強化に向けた自社電子マネー「Lu Vit（ルビット）カード」やアプリの拡大にも注力しており、当第3四半期末現在の「Lu Vitカード」会員は542万会員、アプリ登録会員は152万会員、「Lu Vitクレジットカード」のカード申込受付件数は36万口座となりました。

なお、当社は愛知県岡崎市に本社を置く株式会社ドミー及び子会社3社を2025年11月19日付で完全子会社化しました。これにより、三河地域における事業基盤の強化を図り、当社グループが強みを持つ製造小売・物流・PB商品の導入を進めるなど、収益力向上に取り組んでおります。

以上のとおり、当社グループは2028年3月期の営業収益1兆円の達成に向けて、2025年3月期からスタートした中期3ヵ年経営計画の中核となる4つの重点戦略（成長、収益、持続性、差別化）を着実に実行しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)	増減	増減（率）
営業収益	646,966百万円	693,822百万円	46,856百万円	7.2%
営業利益	18,327百万円	23,076百万円	4,749百万円	25.9%
経常利益	20,612百万円	24,710百万円	4,097百万円	19.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,773百万円	14,397百万円	2,624百万円	22.3%

なお、当第3四半期末現在のグループ店舗数は1,523店舗となっております。

連結業績の分析

①営業収益

営業収益は6,938億22百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。SM事業では、株式会社バローの既存店におきまして、客数が前年同四半期比で1.3%増加し、客単価も3.7%上昇するなど、年末にかけても好調な販売が続き、売上高が5.1%伸長した結果、事業全体で9.9%の増収となりました。また、ドラッグストア事業におきましても4.2%の増収となりました。

②営業利益

生鮮品を中心として価格以上に価値のある商品力と当社独自の製造小売事業モデルが寄与したことにより、1店舗当たりの収益力が改善し、営業総利益は2,043億21百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。一方で、販売費及び一般管理費は人件費、施設費などが増加したものの、チラシの削減などで、前年同四半期比7.9%増の1,812億44百万円に抑えたことで、営業利益は230億76百万円（同25.9%増）、営業収益営業利益率は前年同四半期比で0.5ポイント改善し、3.3%となりました。

③経常利益

営業外収益は33億29百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業外費用は16億95百万円（同32.8%増）となりました。これらの結果、経常利益は247億10百万円（同19.9%増）、営業収益経常利益率は前年同四半期比で0.4ポイント改善し、3.6%となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益3億71百万円（前年同四半期比50.1%増）及び特別損失6億80百万円（同10.7%増）の計上により、税金等調整前四半期純利益は244億1百万円（同20.5%増）、法人税等の合計は86億64百万円（同17.9%増）、非支配株主に帰属する四半期純利益は13億39百万円（同19.2%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は143億97百万円（同22.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

セグメント別の経営成績

営業収益

	前第3四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)	増減	増減(率)
スーパーマーケット事業	367,018百万円	403,180百万円	36,161百万円	9.9%
ドラッグストア事業	134,356百万円	140,004百万円	5,648百万円	4.2%
ホームセンター事業	96,440百万円	94,577百万円	△1,863百万円	△1.9%
ペットショップ事業	21,447百万円	26,798百万円	5,350百万円	24.9%
スポーツクラブ事業	7,781百万円	8,441百万円	659百万円	8.5%
流通関連事業	16,739百万円	16,710百万円	△28百万円	△0.2%
その他の事業	3,181百万円	4,109百万円	927百万円	29.2%
合計	646,966百万円	693,822百万円	46,856百万円	7.2%

営業利益又は営業損失

	前第3四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)	増減	増減(率)
スーパーマーケット事業	15,205百万円	18,572百万円	3,366百万円	22.1%
ドラッグストア事業	3,174百万円	2,599百万円	△575百万円	△18.1%
ホームセンター事業	2,540百万円	3,699百万円	1,158百万円	45.6%
ペットショップ事業	635百万円	443百万円	△192百万円	△30.2%
スポーツクラブ事業	△293百万円	154百万円	447百万円	—
流通関連事業	3,588百万円	4,051百万円	462百万円	12.9%
その他の事業	△643百万円	195百万円	838百万円	—
セグメント間取引消去	△4,174百万円	△4,723百万円	△549百万円	—
全社費用等(注)	△1,705百万円	△1,914百万円	△208百万円	—
合計	18,327百万円	23,076百万円	4,749百万円	25.9%

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

<スーパーマーケット（SM）事業>

SM事業の営業収益は4,031億80百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益は185億72百万円（同22.1%増）となりました。

同事業におきましては、株式会社バローが、4月の「SMバロー稲沢平和店」（愛知県稲沢市）を皮切りに、7月に「SMバロー香里園店」（大阪府寝屋川市）、9月に「SMバロー尼崎潮江店」（兵庫県尼崎市）、10月に「SMバロー東岸和田店」（大阪府岸和田市）、11月に「SMバロー横浜下永谷店」など8店舗を開設し、3店舗を閉鎖しました。また、株式会社ヤマタは12月にコーナン商事株式会社が運営するホームセンター敷地内に売場面積80坪の「たこ一（たこいち）枚方野村店」（大阪府枚方市）を新設しました。これらの結果、当第3四半期末のSM店舗数は新設11店舗、閉鎖4店舗、新たに子会社化した株式会社ドミーの32店舗を加えてグループ合計364店舗となりました。

株式会社バローの水産部門では、「魚屋の鮓」、「漬魚」などが引き続き順調に伸長し、畜産部門では、プロセスセンターで製造したローストビーフや角煮などの加工食品の売上が増加しました。また、青果部門では「八百屋の生フルーツデザート」の製造体制を強化し、2025年11月より「SMバロー川合店」（岐阜県美濃加茂市）を「バローデザートセンター」に転換した結果、導入店舗は9月末46店舗から12月末71店舗に拡大しました。さらに、ベーカリー部門では、サクサク食感とシナモンの香りが特徴の「北欧アップルパイ」がトクバイ主催「全国スーパーマーケット おいしいもの総選挙 2025」スイーツ部門の最高金賞を受賞しました。

中部フーズ株式会社の専門店では、惣菜・弁当の「デリカキッキン」、カレーパンの「ガラムとマサラ」及び生ドーナツの「ミルクノキモチ」を関西地区3ヵ所の百貨店に5店舗出店しました。

これらの結果、人件費や施設費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、営業総利益の拡大により吸収し、増収増益となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は1,400億4百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は25億99百万円（同18.1%減）となりました。

同事業におきましては、物販部門が初冬にかけて気温が比較的高かった影響を受け、風邪薬などの季節商品の需要が伸び悩みました。一方、調剤部門では既存店の処方箋枚数が増加するなど好調に推移しました。これらに加え、新規出店の効果もあり増収となりましたが、人件費や施設費など販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず、減益となりました。

また、「V・drug茜部南店」（岐阜県岐阜市）店内に「バロー介護支援センター茜部南」を開設し、介護事業に本格参入いたしました。今後は、ケアマネージャーによる居宅介護支援に加え、薬局・ドラッグストアとの連携により在宅医療・介護を一体的に支援する体制の構築を進めてまいります。

なお、当第3四半期末の店舗数は、新設29店舗、閉鎖4店舗及び子会社化による3店舗増により、合計563店舗（うち調剤取扱店舗228店舗）となりました。

<ホームセンター（HC）事業>

HC事業の営業収益は945億77百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は36億99百万円（同45.6%増）となりました。当第3四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社及びその子会社の当該事業の業績は、2025年3月1日から2025年11月30日を対象としております。

同事業におきましては、株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの3社合計の既存店ベースで、客単価は前年同四半期比3.6%増加したものの、客数が5.0%減少した結果、売上高は1.6%減となりました。

株式会社ダイユーエイトでは、除草剤・肥料類・精米が伸長し、50周年大創業祭やEC部門の新製品投入・即日発送対応が寄与しました。株式会社タイムでは、散水用品・農業資材・熱中症対策商品・植物関連が好調であり、株式会社ホームセンターバローでは、契約農家との連携による種苗やファン付き作業服・夏物衣料・精米が堅調に推移しました。

しかしながら、同事業全体では防災関連における前年特需の反動や継続的な客数減、買い控えによる買上点数の減少が響き、減収となりました。

一方、仕入条件・価格政策の見直しやPB売上比率の引上げにより営業総利益が拡大しました。また、人件費、改装費などが増加したものの、販促のデジタル化などコストコントロールの徹底により、販売費及び一般管理費は

前年同四半期比で減少した結果、大幅増益となりました。

なお、当第3四半期末の店舗数は、「H C バロー豊橋神野店」（愛知県豊橋市）を含めた新設2店舗、閉鎖3店舗により、グループ合計で164店舗となりました。

＜ペットショップ事業＞

ペットショップ事業の営業収益は267億98百万円（前年同四半期比24.9%増）、営業利益は4億43百万円（同30.2%減）となりました。当第3四半期連結累計期間に含まれる株式会社アミーゴの当該事業の業績は、2025年3月1日から2025年11月30日までを対象としております。

同事業では、株式会社犬の家の業績が当第3四半期連結累計期間の期初から寄与したことに加え、新規出店の効果もあり、増収となりました。

株式会社アミーゴでは、既存店ベースで客数が前年同四半期比2.0%減、客単価が同0.6%減となり、既存店売上高は同2.6%減少しました。同社の既存店では、犬・猫フード部門がプレミアムフードやおやつは伸長しましたが、特別療法食の大幅販売減少の影響を受け売上高は減少しました。生体部門では、販売強化を進めた魚類や小動物は伸長しましたが、犬・猫の販売頭数減少と単価下落が継続し、売上高は減少しました。サービス部門ではメニューを充実したトリミングサービスが好調に推移しました。

株式会社犬の家では、犬・猫の販売単価下落を頭数増加で補ったことや、生体販売時の付帯サービス強化などが奏功しました。

一方、2024年9月のペットショップ事業の経営統合に伴う原価低減等のシナジー効果もあり、売上総利益率は改善したものの、人件費、新規出店費用やキャッシュレス決済手数料の拡大などにより販売費及び一般管理費が増加した結果、減益となりました。

なお、当第3四半期末の店舗数は、株式会社アミーゴが7店舗を新設し、2店舗を閉鎖して130店舗となり、株式会社犬の家が新たに進出したエリアの2店舗を含む4店舗を新設して62店舗となったことにより、グループ合計192店舗となりました。

＜スポーツクラブ事業＞

スポーツクラブ事業の営業収益は84億41百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益は1億54百万円（前年同四半期2億93百万円の営業損失）となりました。

同事業では、前年度の会費改定が寄与すると共に、水泳教室や運動能力向上塾（体操教室）などのスクール会員数の増加もあり増収となりました。水泳教室では、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社の動画システム導入による指導品質の向上に加え、行政連携の一環として推進する小学校水泳授業の受託増が、会員増につながりました。また、アクトスWill_G業態では、閉店の影響もあり総会員数は減少しましたが、2025年9月より開始した当初2ヵ月会費無料キャンペーンの対象店舗拡大により、既存店のクラブ会員数が前期末比で増加しました。現在、増加した会員の定着を図ることで収益基盤の拡大につなげております。

コスト面では、人件費が上昇したものの、広告宣伝費や施設費の抑制により売上原価の増加を抑え、売上総利益が改善しました。さらに、閉店により賃借料等の販売費及び一般管理費も減少した結果、営業利益は黒字へ転換しました。

なお、当第3四半期末の店舗数は、アクトスWill_Gの16店舗閉鎖及び子会社化した株式会社ウイングの1店舗を加え、グループ合計157店舗（うちフランチャイズ33店舗）となりました。

＜流通関連事業＞

流通関連事業の営業収益は167億10百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は40億51百万円（同12.9%増）となりました。

同事業におきましては、SM事業の好調な販売を背景に、引き続き、物流センターの集荷・仕分け収益が拡大しました。一方、資材製品や食品トレーなどの衛生消耗品等の販売につきましては、当社グループ向けは堅調であつたものの、外販が伸び悩んだことから、営業収益はわずかに減少しました。

コスト面では、物流センター2ヵ所の稼働に伴い賃借料及び減価償却費が増加しましたが、人件費や販売費などの伸びを抑制したことにより、増益となりました。

なお、中部興産株式会社では、東海地方における物流の効率化を目的として、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社及び株式会社スギ薬局と協業を開始しました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は41億9百万円（前年同四半期比29.2%増）、営業利益は1億95百万円（前年同四半期6億43百万円の営業損失）となりました。同事業には、不動産賃貸業、クレジットカード事業、衣料品等の販売業などが含まれております。

クレジットカード事業におきましては、既存会員のショッピング利用の拡大に伴い加盟店手数料収入が伸長し、営業収益が増加しました。また、新規入会者を対象としたインセンティブの見直しなど、販売費抑制を継続した結果、営業損失は前年同四半期比で大幅に縮小しました。

一方、当社グループの新店舗開設時や各地域の改装店舗を中心に会員獲得活動を続けたことにより会員数が増加しました。特に、株式会社バローの関東初出店となる「SMバロー横浜下永谷店」開設にあたり、初の事前募集をWEBと店頭で実施したところ、オープン後と合わせて1店舗当たり過去最高の入会件数となりました。今後は、この成果を別の新規出店エリアへも活用し、オープン後の店頭以外での会員獲得手法へつなげる方針です。

なお、その他事業全体の営業損益は黒字に転換しました。

サステナビリティに関する取り組み

当社グループでは、「サステナビリティ・ビジョン2030」のもと、事業活動を通じて持続可能な社会の実現と地域社会への貢献を目指し、サステナビリティ・マネジメントを推進しております。

地域社会の課題解決に向けた自治体との包括連携協定は23自治体まで拡大しました。家庭で使い切れない食品を地域の子ども食堂に届けるフードドライブポストの設置は、当社グループ全体で2府11県460ヵ所まで拡がりました。ペットフードドライブポストも2ヵ所に常設化したほか、「新日本スーパー・マーケット同盟（※）」でも取り組みを拡大し、2025年11月1日の“犬の日”以降、3社合計59拠点にてスタートしております。

また、減塩フェアや野菜摂取啓発イベントに加え、自治体と連携した防災イベントを当社グループの店舗で開催するなど、地域社会のニーズに応じた取り組みを進めております。

※新日本スーパー・マーケット同盟は、当社、株式会社アークス、株式会社リテールパートナーズの3社により

2018年12月に結成された地域密着型の独立系食品流通企業の連合体です。

なお、当第3四半期連結累計期間において取り組んだ主な活動は、以下のとおりです。

「サステナビリティ・ビジョン2030」2025年度 第3四半期 マテリアリティの推進状況

地球環境	
自然共生	2025年9月「バローの森」（岐阜県可児市）が環境省の「自然共生サイト」（地域社会との連携強化と生物多様性の保全が目的）に認定。 バローの森では年3回（早春、春、秋）、地域にお住いの方を対象にイベントを開催（森の観察会、自然に親しむワークショップ等）。
省エネ 太陽光発電	当社グループ施設への自己投資・PPA（電力購入契約）による屋上への太陽光発電システムの設置及びオフサイトPPAの導入を推進。 ※再生可能エネルギー導入により施設の電力を貯う体制 自治体との連携により、2025年度は当社グループ70店舗に「クーリングシェルター」、85店舗に「涼み処」を設置。

地球環境	<p>自治体・社会福祉協議会・地域のフードバンクなどと連携し、フードドライブポストを当社グループ7社（SM5社、ドラッグストア1社、スポーツクラブ1社）、393店舗及び公共施設、連携企業67ヵ所、合計460ヵ所に設置（2025年3月末比184ヵ所増）。</p> <p>※2府11県101の自治体（市区町村）と連携</p> <p>※公共施設の設置先は、岐阜県恵那市、愛知県瀬戸市・豊田市・岡崎市・あま市、福井県坂井市・越前市の市役所、交流館、児童館など</p> <p>※回収した食品は地域の子ども食堂、生活困窮者支援団体等に提供</p>
資源循環 廃棄物削減 リサイクル推進 脱炭素 企業イメージ向上	<p>子ども食堂の支援継続。社会福祉協議会・フードバンク・地域の子ども食堂等と連携し、賞味期限間近の食品などを子どもの居場所に提供。</p> <p>連携当社グループ店舗数は92店舗、連携子ども食堂数は165団体まで拡大中。</p> <p>フードドライブイベントを年35回以上実施中（定期開催先：たじみ陶器まつり、セラミック・クラフトキャンプ、FC岐阜ホームゲーム（全試合）、名古屋グランパスホームゲーム等）。</p> <p>※年に数回、寄付食品をFC岐阜・名古屋グランパスの選手達が直接子ども食堂にお届け行政などと連携し、ペットフードドライブポストの設置を開始。2025年12月末現在2ヵ所に設置。</p> <p>アルミ付き紙容器の回収ボックスを株式会社バロー47店舗に設置（2025年3月末比36店舗増）。2025年12月末、回収枚数が3万枚を突破。※日本テトラパック株式会社と協働</p>
社会	<p>自治体との「包括連携協定」は2県21市の合計23自治体まで拡大（2025年3月末は18自治体）（恵那市、多治見市、岐阜県、土岐市、南砺市、瑞浪市、名古屋市、岐阜市、羽島市、春日井市、関市、中津川市、岡崎市、可児市、一宮市、小牧市、瀬戸市、高山市、野々市市、美濃加茂市、大垣市、愛知県、各務原市）※締結順</p> <p>地域の課題解決に向けて公民連携事業の推進、市施策の広報など、幅広い分野において、それぞれが持つ資源を活用しながら課題解決に向けて各自治体と連携・協力。</p> <p>（例）フードドライブポスト設置、災害時支援、健康支援・増進、食育支援の取組等</p> <p>「物流2024年問題」への対応：コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社の工場からの納品拠点を、バローグループの物流機能を担う中部興産株式会社の各務原フロントセンターに集約し、中部興産がバローグループ及び株式会社スギ薬局の物流センターへ一括輸送するスキームを構築。異業種3社の本協業により、トラック積載効率の向上やドライバーの業務負荷軽減を推進。</p> <p>地域住民の防災意識を高め、有事対応準備の契機としていただくために、株式会社ホームセンターバロー店舗にて自治体と協働で防災イベントを開催（稻沢市、羽島市、可児市）。</p>
新たな生活インフラ創出による社会貢献	<p>株式会社アクトス及び株式会社ウイングにおいて、8自治体の小学校11校の水泳授業を受託。</p> <p>自治体と協働で健康支援イベントを開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可児市、岐阜県、岐阜市、多治見市、中津川市、恵那市（野菜摂取の啓発など／株式会社バロー店舗にて開催） ・高山市健康フェスティバル（減塩フェア／市内各所にて開催） <p>2025年度も当社社員が岐阜大学にて、『企業論』講座の講師として招聘され継続活動。</p>
社会・文化の向上に寄与	

社会

ダイバーシティ
経営推進
人材育成等

当社の成長の源は“人材育成”にあり、特に、グループ内の人材の中核を担うリーダーを育てること、そしてメンバー同士の信頼関係を築き、高めていくことが不可欠との考えのもと、若年層から管理職候補までを対象とした段階的リーダーシップ研修と理念研修をグループ全体で実施。

- ・『次世代幹部研修』(理念+実践的経営スキル)

2024年10月開始(全13回実施済、9社22名のべ276名が参加、2025年9月で修了)

- ・『グループ管理職研修』(理念+マネジメント+リーダーシップ)

2025年5月開始(全40回実施済、12社968名が参加、2025年12月で修了)

- ・『基礎研修』(理念+実践的リーダーシップ)

2025年6月開始(全10回中4回実施済、10社38名のべ220名が参加)

- ・『バローマネジメントスクール』(企業分析+ITスキル)

2025年7月開始(全12回中11回実施済、4社171名が参加)

株式会社バロー及び中部フーズ株式会社を中心に、国家資格「パン製造技能1級・2級」の取得を積極的に推進し、ベーカリー部門の品質向上とデスティネーション・ストアの魅力強化に寄与。2025年7月時点の1級・2級資格取得者は合計84名。

株式会社バローにおいて、青果・鮮魚・精肉・ベーカリーの「マイスター」制度により専門性の高いプロフェッショナルを育成中。生鮮部門、ベーカリー部門の販売力向上及びデスティネーション・ストア推進による顧客満足度向上に寄与。

(注) 1. 上記の店舗数等の数値は当第3四半期末時点であります。

2. 表中の下線部は当第3四半期中に拡大した自治体であります。

3. フードドライブとは、家庭で使い切れない食品を回収拠点やイベントに持ち寄り、地域の福祉施設や子ども食堂、生活困窮者支援団体などに寄付する活動のことです。当社グループでは、常温保存ができる未開封のもの、1ヶ月以上賞味期限があるものを、来店されたお客様やイベントに参加された方々から、店舗等に設置したフードドライブポストに集めて、地域の子ども食堂をはじめ、それらを必要とする方々にお届けしています。

当社グループのフードドライブポストの詳細は以下のURLよりご参照ください。

<https://valor-sustainability.my.canva.site/fooddrive/>

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び増減要因は次のとおりであります。

また、第1四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年12月31日)	増減
総資産	460,843百万円	529,439百万円	68,596百万円
負債	272,523百万円	328,921百万円	56,397百万円
純資産	188,320百万円	200,518百万円	12,198百万円

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ685億96百万円増加し、5,294億39百万円となりました。これは主に、現金及び預金192億69百万円、受取手形、売掛金及び契約資産110億51百万円、商品及び製品70億37百万円及び有形固定資産203億46百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ563億97百万円増加し、3,289億21百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金270億74百万円、社債100億88百万円及び長期借入金103億74百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ121億98百万円増加し、2,005億18百万円となりました。なお、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は1,825億79百万円となり、自己資本比率は34.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表した「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,632	41,901
受取手形、売掛金及び契約資産	30,605	41,656
商品及び製品	64,968	72,005
原材料及び貯蔵品	1,527	1,769
その他	15,573	16,830
貸倒引当金	△358	△145
流動資産合計	134,948	174,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	159,627	172,424
土地	53,962	58,576
その他（純額）	28,783	31,719
有形固定資産合計	242,374	262,720
無形固定資産		
のれん	2,829	6,727
その他	17,173	17,521
無形固定資産合計	20,003	24,248
投資その他の資産		
差入保証金	33,022	34,957
その他	30,903	34,260
貸倒引当金	△407	△764
投資その他の資産合計	63,517	68,453
固定資産合計	325,894	355,421
資産合計	460,843	529,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,038	95,113
短期借入金	36,750	42,133
コマーシャル・ペーパー	19,991	12,978
1年内償還予定の社債	–	10,028
未払法人税等	4,729	4,041
賞与引当金	4,498	2,852
引当金	1,384	1,699
資産除去債務	78	40
その他	32,258	41,001
流動負債合計	167,728	209,888
固定負債		
社債	10,100	10,160
長期借入金	50,002	60,377
引当金	587	656
退職給付に係る負債	6,193	7,094
資産除去債務	20,217	21,822
その他	17,692	18,922
固定負債合計	104,794	119,032
負債合計	272,523	328,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	20,053	20,054
利益剰余金	138,471	148,955
自己株式	△2,929	△2,919
株主資本合計	169,205	179,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,741	2,626
繰延ヘッジ損益	–	6
為替換算調整勘定	△240	△215
退職給付に係る調整累計額	486	461
その他の包括利益累計額合計	1,987	2,880
新株予約権	19	19
非支配株主持分	17,107	17,919
純資産合計	188,320	200,518
負債純資産合計	460,843	529,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	626,113	672,598
売上原価	460,662	489,501
売上総利益	165,451	183,097
営業収入	20,852	21,224
営業総利益	186,303	204,321
販売費及び一般管理費	167,976	181,244
営業利益	18,327	23,076
営業外収益		
受取利息	92	100
受取配当金	142	166
受取事務手数料	1,191	1,247
受取賃貸料	688	761
持分法による投資利益	60	25
その他	1,386	1,027
営業外収益合計	3,562	3,329
営業外費用		
支払利息	633	1,007
不動産賃貸原価	424	444
その他	219	243
営業外費用合計	1,276	1,695
経常利益	20,612	24,710
特別利益		
固定資産売却益	15	36
投資有価証券売却益	63	1
負ののれん発生益	9	91
違約金収入	43	68
補助金収入	70	172
その他	45	-
特別利益合計	247	371
特別損失		
固定資産売却損	3	55
固定資産除却損	59	77
減損損失	173	125
関係会社株式評価損	4	212
貸倒引当金繰入額	238	-
債権譲渡損	-	168
その他	135	40
特別損失合計	614	680
税金等調整前四半期純利益	20,246	24,401
法人税、住民税及び事業税	6,751	8,319
法人税等調整額	598	345
法人税等合計	7,349	8,664
四半期純利益	12,896	15,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,123	1,339
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,773	14,397

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	12,896	15,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,877	913
繰延ヘッジ損益	4	6
為替換算調整勘定	40	48
退職給付に係る調整額	△39	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	4
その他の包括利益合計	△1,871	942
四半期包括利益	11,024	16,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,932	15,289
非支配株主に係る四半期包括利益	1,092	1,388

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	スーパー マーケッ ト(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター (HC)事 業	ペットシ ョップ事 業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	367,018	134,356	96,440	21,447	7,781	16,739	643,784	3,181	646,966
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	4,953	188	1,181	2	932	31,520	38,779	2,690	41,470
計	371,972	134,545	97,622	21,450	8,713	48,260	682,564	5,872	688,436
セグメント利益又は損失 (△)	15,205	3,174	2,540	635	△293	3,588	24,850	△643	24,207

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、クレジットカード事業、衣料品等の販売業などであります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	24,850
「その他」の区分の損失 (△)	△643
セグメント間取引消去	△4,174
全社費用等 (注)	△1,705
四半期連結損益計算書の営業利益	18,327

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている等の店舗に係る固定資産について「スーパー・マーケット (SM) 事業」セグメント1百万円、「ドラッグストア事業」セグメント3百万円、「ホームセンター (HC) 事業」セグメント151百万円及び「ペットショップ事業」セグメント15百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「流通関連事業」セグメントにおいて株式会社鷺富運送、「ペットショップ事業」セグメントにおいて株式会社犬の家及び「その他」において株式会社スパークルの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は「流通関連事業」セグメント152百万円、「ペットショップ事業」セグメント1,044百万円及び「その他」207百万円であります。

なお、「ペットショップ事業」セグメントにおける株式会社犬の家ののれんについては、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

また、「ドラッグストア事業」セグメント及び「ホームセンター (HC) 事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、「ドラッグストア事業」セグメント3百万円及び「ホームセンター (HC) 事業」セグメント100百万円であります。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)に当該ののれんの減損損失も含めて記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター (HC) 事業	ペットシ ヨップ事 業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	403,180	140,004	94,577	26,798	8,441	16,710	689,713	4,109	693,822
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	5,883	210	668	4	1,227	35,515	43,508	2,322	45,831
計	409,063	140,215	95,246	26,802	9,668	52,225	733,222	6,431	739,653
セグメント利益	18,572	2,599	3,699	443	154	4,051	29,519	195	29,714

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、クレジットカード事業、衣料品等の販売業などであります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	29,519
「その他」の区分の利益	195
セグメント間取引消去	△4,723
全社費用等（注）	△1,914
四半期連結損益計算書の営業利益	23,076

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間後に閉鎖が予定されている等の店舗に係る固定資産について「スーパー・マーケット
(SM) 事業」セグメント64百万円、「ドラッグストア事業」セグメント53百万円、「ホームセンター (HC)
事業」セグメント6百万円及び「スポーツクラブ事業」セグメント1百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「スーパー・マーケット (SM) 事業」セグメントにおいて、株式取得した株式会社ドミー及びその子会社3社
を連結の範囲に含めたことにより、のれんが4,442百万円増加しております。

なお、当該のれんについては、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、
暫定的に算定された金額であります。

また、「スーパー・マーケット (SM) 事業」セグメント、「ドラッグストア事業」セグメント及び「ホームセ
ンター (HC) 事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。
当該事象によるのれんの減少額は、「スーパー・マーケット (SM) 事業」セグメント15百万円、「ドラッグ
ストア事業」セグメント6百万円及び「ホームセンター (HC) 事業」セグメント△1百万円であります。

なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）に当該のれんの減損損失も含めて記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	16,974 百万円	18,443 百万円
のれん償却額	435 百万円	669 百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社パローホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大 錄 宏 行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 倉 持 直 樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社パローホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかつた。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。